

2023年3月期 第2四半期 決算説明補足資料

エンカレッジ・テクノロジー株式会社
(証券コード：3682)
2022年11月10日



目次

1. 2023年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2023年3月期 業績予想

3. 2023年3月期 下半期 重点施策

2023年3月期
決算概要

第2四半期



2023年3月期 第2四半期 決算概要

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期 (参考)	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率	主要な変動要因
売上高	944	1,010	+65	7.0%	次頁詳細
売上原価	340	367	+27	8.1%	概ね計画どおり進捗
売上総利益	604	642	+38	6.3%	-
販管費	431	585	+154	35.8%	概ね計画どおり進捗
営業利益	173	57	-115	-66.9%	-
経常利益	172	56	-116	-67.3%	-
当期純利益	120	37	-83	-68.9%	-

売上原価の増加は、製品機能強化によるもので、計画どおりに進捗。
 販管費は次世代型システム証跡管理ソフトウェアや本人確認によるなりすまし防止（AI搭載）の新製品開発、人員増強等の投資によるもので概ね計画どおり進捗。

売上構成の推移

(単位：百万円)

構成項目	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率
ライセンス	251	228	-22	-9.2%
保守サービス	583	641	+57	9.8%
クラウドサービス	41	42	+0	1.8%
コンサルティングサービス	49	78	+28	57.0%
SIO常駐サービス	10	10	+0	0.6%
その他	7	10	+2	29.2%
売上高合計	944	1,010	+65	7.0%

ライセンス売上は、ハードウェア納期遅延に影響を受けた代理店案件の遅延などにより減少するも、特権ID管理製品を中心に新規顧客が増加。コンサルティングサービスは、特権ID管理製品を中心とした案件増加により増加。ストック売上の保守サービスは順調に伸長。

売上原価と販売費および一般管理費の状況

売上原価	27百万円	増加	(前年同期比)
販管費	154百万円	増加	

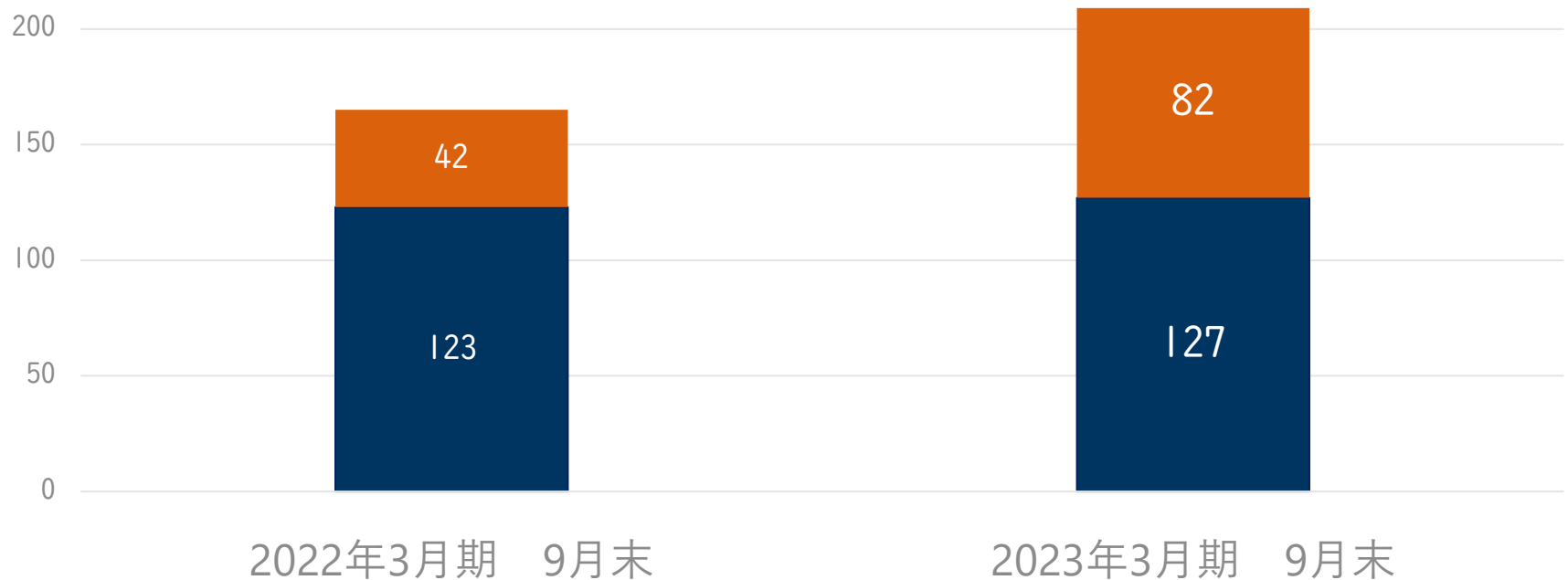
主な増減内訳

研究開発費の増加	148百万円
ソフトウェア償却費	19百万円
人件費・外注費の増加(人員増強費用)	10百万円
その他費用の増加 (広告宣伝費、交際費、交通費等)	4百万円

人員推移 対前期比較

(単位：人)

■ 社員 ■ 協力社員



キャリア採用及び新卒採用は微増（2022年3月期5名から2023年3月期8名）。一方、社員の離職は大きく減少（2022年3月期16名から2023年3月期4名）。協力社員の増加は研究開発（新製品）に係る要員によるもの。

貸借対照表概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期 第2四半期	増減額
流動資産	3,951	3,709	-242
固定資産	491	543	+52
総資産	4,442	4,252	-190
負債	1,149	1,047	-102
純資産	3,292	3,205	-87

流動資産減少の主要因は、開発投資加速に伴うソフトウェア投資の増加及び期末配当による現預金の減少。純資産減少の主要因は、期末配当122百万円によるもの。

その他トピックス

導入企業が700社を突破

このたび、当社製品の導入企業が累計で700社を突破いたしました。多くのお客様にご利用いただいておりますことを、心よりお礼申し上げます。

当社は、今後とも上場企業としての社会的責任を果たすとともに、証跡管理製品「ESS REC」や特権ID管理製品「ESS AdminONE」をはじめとするソフトウェアの開発・提供等を通じて、コンピューターシステムの安全と安定稼働の実現を目指してまいります。

導入企業数



2023年3月期 業績予想



2023年3月期 業績予想

*期初からの変更なし

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率	主要な変動要因
売上高	2,068	2,400	332	16.0%	次頁詳細
売上原価	773	900	127	16.4%	製品機能強化のため 外注費増加見込
売上総利益	1,295	1,500	205	15.8%	-
販管費	946	1,150	204	21.6%	研究開発費・営業人 員や広告費増加見込
営業利益	348	350	2	0.5%	-
経常利益	350	350	0	0.0%	-
当期純利益	248	250	2	0.6%	-

売上原価の増加は、製品機能強化のための外注費の増加を見込む。
 販管費は次世代型システム証跡管理ソフトウェアや本人確認によるなりすまし防止（AI搭載）の新製品開発、営業人員増強、広告宣伝費増加等の投資を強化。

売上構成の推移

*期初からの変更なし

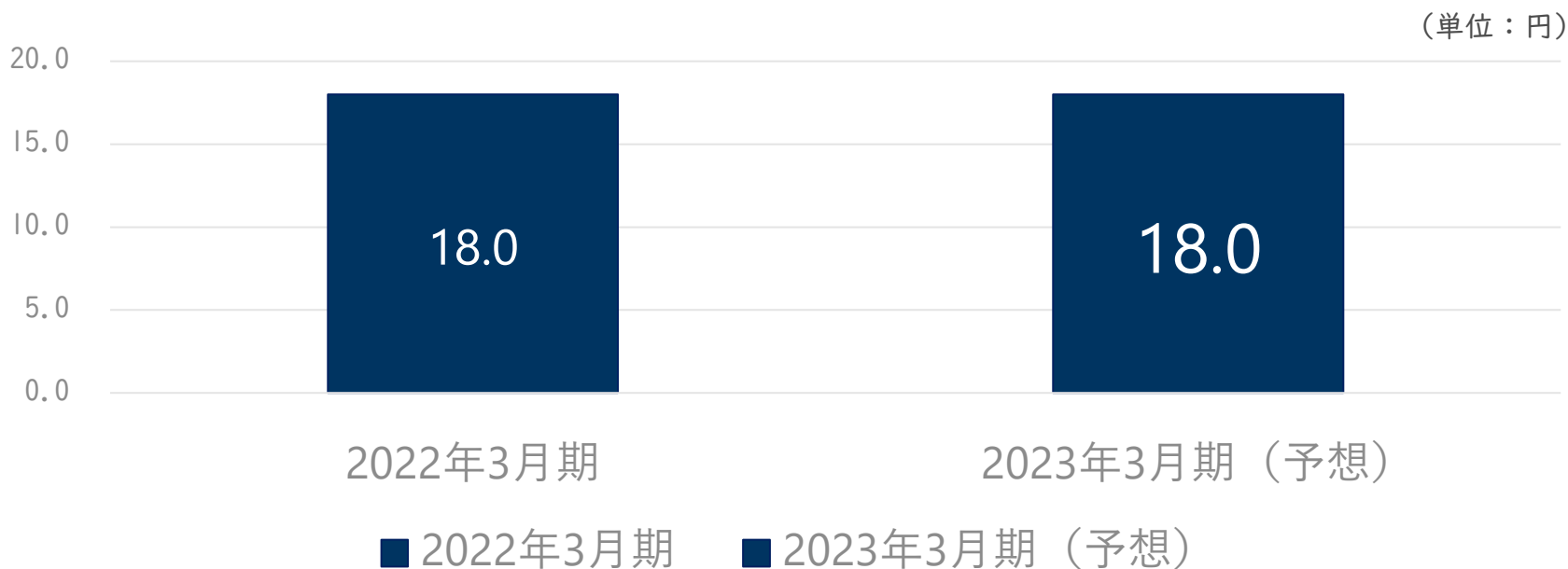
(単位：百万円)

構成項目	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想	増減額	増減率
ライセンス	575	700	125	22%
保守サービス	1,197	1,280	83	7%
クラウドサービス	81	100	19	23%
コンサルティングサービス	176	265	89	50%
SIO常駐サービス	21	40	19	90%
その他	16	15	△1	-6%
売上高合計	2,068	2,400	332	16.0%

2023年3月期 配当予想

*期初からの変更なし

- ・ 配当性向は33.3%以上とし、安定的かつ継続的な利益配分の方針
- ・ 2023年3月期は1株当たり18円を予想（配当性向48.0%）



2023年3月期 下半期 重点施策



2023年3月期 下半期 重点施策

顧客ターゲット別の営業推進

ソリューション強化

新人事制度定着による生産性向上

注目する市場の状況

クラウド市場

新たなゼロトラスト対策

- データやシステムがネットワークの内側からインターネット上へ移り、十分な対策が困難な環境に変化
- 通信を信頼せずに通信経路の暗号化、多要素認証、ユーザー認証強化、接続されるデバイスログ監視などで対策

テレワーク市場

テレワーク普及に伴う
セキュリティ対策

IPA:独立行政法人情報処理推進機構

- 技術的対策に加え人的管理と職場環境管理も重要
- 事後対策と証拠確保もテレワークに特化し、クラウドサービスのアクセス権限、ログ・証跡取得など幅広い対策

官公庁市場

ISMAL対策

内閣サイバーセキュリティセンター・デジタル庁・総務省・経済産業省が運営する政府機関が利用するクラウドサービスのセキュリティ評価制度

オンプレミス市場

大規模システム運用管理及び運用統制を実現

注目する市場の状況

クラウド市場

新たなゼロトラスト対策

- クラウド環境へのサイバー攻撃が増加したことに対応するための案件増加

ユーザー認証強化、接続されるデバイスログ監視などで対策

テレワーク市場

テレワーク普及に伴うセキュリティ対策

- テレワーク環境のコンプライアンス強化に伴う大型案件

対策

官公庁市場

ISMAL対策

戦略営業部およびパートナー営業部での案件増加

オンプレミス市場

他社既存製品からのリプレイス需要が増加

顧客ターゲット別の営業推進

直販3部門（第1、第2、戦略）は引き続き下半期も順調な見込み。
 パートナー営業部は、上半期の遅延案件・下半期大型案件の受注を見込む。

アカウント
セールス
顧客深耕営業
【第1営業部】

BigDeal獲得
(1社あたり
売上拡大)

順調に推移

インサイド
セールス
純新規開拓営業
【第2営業部】

顧客数拡大

新規顧客増加

アカウント
セールス
ビジネス協業営業
【パートナー営業部】

BigDeal獲得

案件遅延発生

戦略アカウント
セールス
NTTデータ営業
【戦略営業部】

BigDeal獲得
(1社あたり
売上拡大)

順調に推移

KPI設定による
顧客コミュニ
ケーションの
促進

上半期の状況

全ての部門において保守更新率が向上

ソリューション強化

自社で独自機能を開発するための投資強化

研究開発分野および進捗状況

- (11月リリース予定)
- ・ ESS AdminONE管理対象開発強化 (新機能)
(年度内リリース予定)
 - ・ 次世代型システム証跡管理ソフトウェア開発 (ESS REC新SIO統合基盤新製品)
 - ・ 本人確認によるなりすまし防止 (AI搭載) ソフトウェア開発 (新製品)

研究開発費の見込み

2022年3月期実績

154百万円

2023年3月期
第2四半期実績

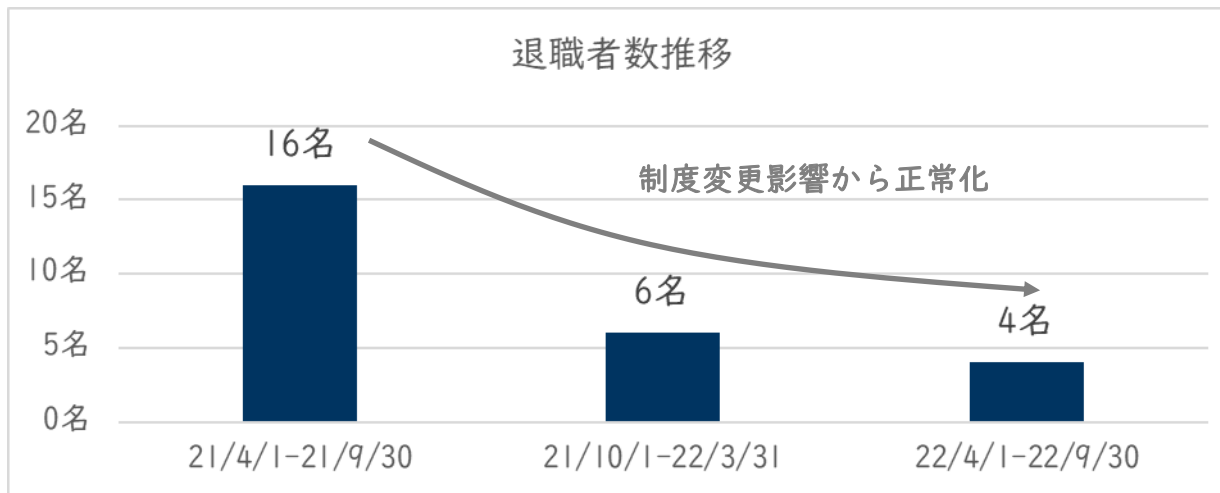
191百万円

2023年3月期予想

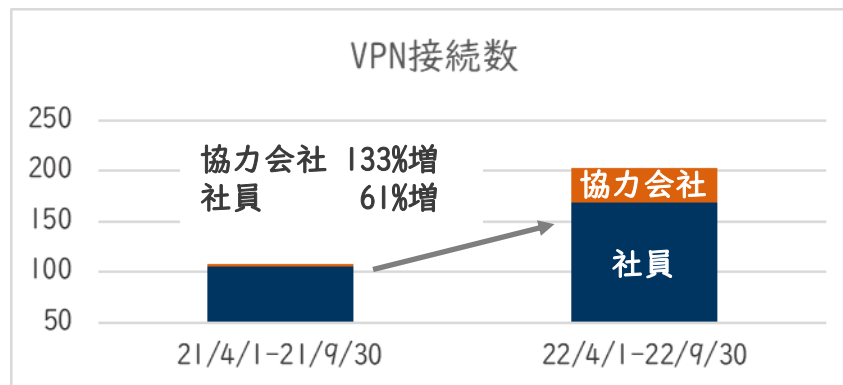
306百万円

新人事制度定着による生産性向上

退職者の大幅減少により導入教育、OJTへ充てる時間を削減



リモートワーク環境の充実による
場所にこだわらない働き方の実現



将来見通しに関する注意事項

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスクおよび不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となる情報を掲載する場合があります。掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。